

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	3,347,290	3,846,652	13,018,647
経常利益(千円)	284,824	33,039	558,444
四半期(当期)純利益(千円)	187,525	5,103	353,719
四半期包括利益又は包括利益(千円)	205,094	54,790	387,530
純資産額(千円)	1,682,828	1,922,645	1,949,284
総資産額(千円)	5,366,860	6,127,246	4,751,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.68	1.44	102.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	53.24	1.39	97.89
自己資本比率(%)	29.8	30.1	38.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前連結会計年度において1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の最終年度として、既存事業に留まらず更なるグループの成長を目指し組成した新設部署を中心に新たな事業創造に注力してまいりました。

まず、当社グループを取り巻く外部環境の変化としまして、2020年夏季東京五輪の開催決定が挙げられ、これはグループの成長に大きく寄与する機会であります。当社のスポーツ事業は、従来の「アスリートマネジメント」領域から脱し、世界的な大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR等を行う「スポーツプロモーション」、さらには商品開発等までを手掛ける「スポーツマーケティング」領域へと事業領域を拡げております。実際、昨年のロンドン五輪においては10名のスタッフをロンドン現地に派遣しジャパンハウスにおけるメダリストの記者会見の支援やイベントを行うなど、1996年以来5度に渡り五輪を取り巻くビジネスに関わり、五輪を通じて生み出される市場機会にも熟知しております。このような環境、事業体制、実績を背景とし、スポーツビジネス領域でのこれまでにない成長機会の創出はもろろん、新規事業創造をベースとした中長期的な成長を標榜する当社グループとして、五輪に関連した気運の高まりとともに、観光レジャー、食、教育、インフラ、地域活性などをキーワードに様々な需要が生まれると予測される中で、新たなビジネス創出に着手しております。

さらに現在は、マーケティング支援を行う受託型ビジネス、及び、レストランbillsなどを好例に新規事業を開発する創造型ビジネス両側面から、戦略的な進出地域をアジアに定めて海外展開を推し進めております。併せて、積極的に事業を拡張させる一方で、外部環境に注視しながら従来のクロスボーダー案件を再精査するとともに、年間約30%の成長を継続してきた過去3年間の短期的な成長実績に捉われず、その先を見据えた事業の構築に努めております。

なお、SP・MD事業において中国における販促物等の生産調達拠点である子会社WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおいては、現地中国人経営陣との良好な関係、また、中国国内でのネットワークを構築し現地固有の商慣習等チャイナリスクへの対応策を講じてきたものの、前連結会計年度より続く急速な人件費等の上昇による仕入原価の高騰が利益の減少を招いており、その結果、売上高3,846百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益32百万円（同88.7%減）、経常利益33百万円（同88.4%減）、四半期純利益は5百万円（同97.3%減）となりました。

現在は、SP・MD事業の収益性や成長性等を鑑みながら、日々状況を注視し、安定的に収益を生み出すことができる事業体制の再構築に取り組んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コミュニケーション事業

前連結会計年度に引き続きファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった大型店頭販促やLINEやFACEBOOK等を活用した案件の受注が好調に推移しコミュニケーション事業の規模拡大に貢献しております。また、成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・トゥー・オフライン）への本格的な注力を開始し、増収増益を続けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,112百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

#### スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。現在は、来年に実施されるサッカーワールドカップ、及び、2020年開催の東京

五輪に向けて長期的な視座を持った営業活動を強化しております。なお、前連結会計年度と比較した際、大型スポット案件の終了及び肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しており、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、152百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

#### 開発事業

当社グループの開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業を行っております。前連結会計年度に設立した株式会社クムナムエンターテインメントは、アジアを中心にした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど、設立初年度の成功から引き続き順調であり、今後更なる成長が見込まれます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は529百万円（前年同期は37百万円）となりました。

#### S P・MD事業

S P領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテム製作の受注の営業活動を強化するとともに付加価値の高いサービスを提供すべくO2Oサービスとの連携を強化、また、MD領域では収益性を高めるべくクライアントとの直取引を強化してまいりました。なお、中国における販促物等の生産調達拠点である子会社WIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおいては、現地中国人経営陣との良好な関係、また、中国国内でのネットワークを構築し現地固有の商慣習等チャイナリスクへの対応策を講じてきたものの、前連結会計年度より続く急速な人件費等の上昇による仕入原価の高騰が利益の大きな阻害要因となっているため、現在は収益性や成長性等を鑑みながら日々状況を注視し、安定的に収益を生み出すことができる事業体制の再構築に取り組んでおります。

前連結会計年度と比較した際、大型製作案件の受注が終了したことにより売上高は減少しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,436百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、国内全店舗は今なお成長を遂げており、当第1四半期連結累計期間におきましても、四半期期間における過去最高の売上を達成しております。更なる事業拡大を目指し、現在はハワイ店舗の開店準備に注力するとともに、その他海外地域における出店計画も並行して進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は616百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,536,000	3,539,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,536,000	3,539,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	1,600	3,536,000	250	452,244	250	512,844

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,700	35,337	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,534,400		
総株主の議決権		35,337	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第1四半期連結累計期間に、当社は自己株式74株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	875,061	1,258,591
受取手形及び売掛金	1,497,323	2,439,672
商品及び製品	36,841	41,111
未成業務支出金	192,266	228,704
原材料及び貯蔵品	10,735	13,104
その他	341,860	308,080
貸倒引当金	803	1,870
流動資産合計	2,953,286	4,287,394
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	849,518	918,227
有形固定資産合計	1,370,336	1,439,046
無形固定資産		
のれん	11,873	-
その他	16,625	14,511
無形固定資産合計	28,499	14,511
投資その他の資産		
その他	428,456	415,797
貸倒引当金	29,504	29,503
投資その他の資産合計	398,952	386,293
固定資産合計	1,797,788	1,839,851
資産合計	4,751,074	6,127,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	759,647	1,431,889
短期借入金	587,247	1,668,071
1年内返済予定の長期借入金	195,209	169,451
未払法人税等	126,239	85,339
賞与引当金	-	4,775
役員賞与引当金	11,000	-
資産除去債務	4,580	-
その他	525,741	314,939
流動負債合計	2,209,665	3,674,466
固定負債		
長期借入金	390,648	334,134
資産除去債務	49,344	49,590
その他	152,131	146,408
固定負債合計	592,124	530,134
負債合計	2,801,790	4,204,600



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	451,993	452,244
資本剰余金	512,593	512,844
利益剰余金	835,195	854,624
自己株式	-	106
株主資本合計	1,799,782	1,819,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,831
為替換算調整勘定	21,102	23,713
その他の包括利益累計額合計	23,141	26,544
少数株主持分	126,360	76,495
純資産合計	1,949,284	1,922,645
負債純資産合計	4,751,074	6,127,246

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,347,290	3,846,652
売上原価	2,793,505	3,463,234
売上総利益	553,785	383,417
販売費及び一般管理費	266,609	350,932
営業利益	287,175	32,485
営業外収益		
受取利息	45	53
受取家賃	9,455	9,654
その他	7,807	1,107
営業外収益合計	17,308	10,816
営業外費用		
支払利息	4,141	3,140
持分法による投資損失	552	1,137
為替差損	7,879	306
賃貸費用	4,341	5,009
その他	2,744	669
営業外費用合計	19,658	10,262
経常利益	284,824	33,039
特別損失		
減損損失	-	10,593
特別損失合計	-	10,593
税金等調整前四半期純利益	284,824	22,445
法人税等	78,165	77,102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,659	54,656
少数株主利益又は少数株主損失( )	19,134	59,760
四半期純利益	187,525	5,103

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	206,659	54,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	792
為替換算調整勘定	1,796	926
その他の包括利益合計	1,564	134
四半期包括利益	205,094	54,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,001	8,101
少数株主に係る四半期包括利益	18,093	62,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、子会社である株式会社ワイズインテグレーションが共同出資し、SPARK株式会社を設立、当該会社の議決権を30%新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	25,971千円	23,876千円
のれんの償却額	946	1,190

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716千円	30.0円	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688千円	20.0円	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	789,509	252,632	37,978	1,694,769	572,400	3,347,290	-	3,347,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	376	51,805	309	52,491	52,491	-
計	789,509	252,632	38,355	1,746,574	572,710	3,399,781	52,491	3,347,290
セグメント利益 又は損失( )	133,431	26,583	7,989	151,251	75,529	378,806	91,631	287,175

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,853
全社費用(注)	93,485
合計	91,631

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,112,155	152,533	529,716	1,436,149	616,097	3,846,652	-	3,846,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	1,000	-	11,502	395	12,922	12,922	-
計	1,112,180	153,533	529,716	1,447,651	616,493	3,859,575	12,922	3,846,652
セグメント利益 又は損失( )	157,878	10,709	47,841	89,870	12,999	139,558	107,073	32,485

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,222
全社費用(注)	108,295
合計	107,073

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

S P・M D事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円68銭	1円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,525	5,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,525	5,103
普通株式の期中平均株式数(株)	3,429,340	3,535,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円24銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,096	132,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。